

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第156期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第155期 第3四半期 連結累計期間	第156期 第3四半期 連結累計期間	第155期 第3四半期 連結会計期間	第156期 第3四半期 連結会計期間	第155期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(千円)	14,909,952	15,807,096	4,995,674	5,405,901	19,140,849
経常利益	(千円)	2,424,597	171,076	1,381,593	726,639	3,394,447
四半期(当期)純利益	(千円)	976,812	484,493	939,138	200,921	1,238,280
純資産額	(千円)			17,727,475	17,245,029	17,244,973
総資産額	(千円)			106,434,029	126,609,152	118,500,674
1株当たり純資産額	(円)			197.67	196.87	186.52
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.49	14.63	28.35	6.07	37.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			6.2	5.2	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,263,047	6,714,959			6,603,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,352,005	13,193,804			21,342,744
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,328,527	7,880,580			18,301,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			9,096,664	9,114,448	7,723,861
従業員数	(人)			206	213	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	213(121)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外航海運業	4,144,677	110.5
ホテル業	1,125,327	102.4
不動産賃貸業他	135,896	94.4
合計	5,405,901	108.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	816,863	16.4	1,151,748	21.3
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	884,975	17.7	766,272	14.2
株式会社商船三井	1,071,365	21.4	756,838	14.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間における先進国経済は、戦後最悪の状況から底を打ち、また中国、インドを中心としたアジア経済も全般的に回復傾向にあります。一方、ロシア中東諸国はバブルがはじけた感があり低迷が続いています。なお世界的に株価が回復しているのは一つの光明となっています。

一方わが国経済も、穏やかなデフレ状態にあるものの、GDPが回復の兆しを見せ、底打ち感が広がっています。景気回復、雇用確保が最大の政治課題となっています。

このような状況下にあつて、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約を主体とした大型油送船と自動車専用船を中心に、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、昨年度下半期に投入した油送船4隻と当社グループ初となるLPG船が本格稼働した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は前年同四半期と比べて392百万円増収の4,144百万円(前年同四半期比10.5%増)、海運業利益は492百万円(前年同四半期比198.2%増)となりました。

ホテル業部門では、景気低迷や先行きへの不安感による旅行手控え等の影響を受けながらも、キャンペーン商品の投入、地元客への利用促進策等に加え、全般的な経費節減に努めた結果、ホテル業部門の売上高は1,125百万円(前年同四半期比2.4%増)、ホテル業利益は121百万円(前年同四半期比418.5%増)を計上しました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当第3四半期連結会計期間では7～9月の数値が計上されています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は135百万円(前年同四半期比5.6%減)、不動産賃貸業利益は77百万円(前年同四半期比8.7%減)を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は5,405百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益690百万円(前年同四半期比152.7%増)、経常利益は726百万円(前年同四半期比47.4%減)となり、四半期純利益は200百万円(前年同四半期比78.6%減)となりました。なお、経常利益および四半期純利益で、前年同四半期に比べ減益となっているのは、所有船舶の売却による「特別利益」および「持分法による投資利益」が減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より8,108百万円増加し126,609百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により17,204百万円が増加し、一方で売却による船舶の簿価の減少84百万円、保有船舶の減価償却による減少5,297百万円、また、建設仮勘定の船舶竣工等による減少4,043百万円に起因するものです。

負債の部の主な増加は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金5,778百万円の増加、社債1,098百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フロー面においては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,390百万円増加し、9,114百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比較して2,446百万円増加の2,743百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて7,164百万円増加の5,992百万円となりました。主な要因は、前年同四半期連結会計期間において、船舶の売却による入金6,788百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて1,711百万円増加の4,860百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の入金922百万円の増加と返済1,027百万円の減少とのバランス1,949百万円の増加によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、下記の船舶が竣工しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	竣工年月
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	船舶	7,615,540	平成21年9月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。なお、新たに確定した重要な除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (載貨重量屯数)
					着手	完了予定	
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オランダ国)	外航海運業	船舶	自己資金およ び借入金	H21.12	H23.上半期	180千トン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		36,000		1,800,000		

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,200	359,852	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,852	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式17株を含んでいます。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,500		11,500	0.0
計		11,500		11,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	413	450	655	575	548	494	505	448	483
最低(円)	360	351	442	439	483	402	381	365	379

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	14,909,952	15,807,096
売上原価	12,174,104	12,927,298
売上総利益	2,735,848	2,879,798
販売費及び一般管理費	1,364,562	1,369,581
営業利益	1,371,286	1,510,217
営業外収益		
受取利息	91,438	16,108
受取配当金	73,125	55,762
為替差益	959,166	201,354
持分法による投資利益	1,643,135	-
デリバティブ評価益	-	10,284
その他	74,456	35,528
営業外収益合計	2,841,322	319,039
営業外費用		
支払利息	1,435,947	1,375,322
持分法による投資損失	-	19,372
その他	352,063	263,484
営業外費用合計	1,788,011	1,658,180
経常利益	2,424,597	171,076
特別利益		
船舶売却益	5,316,964	726,452
特別利益合計	5,316,964	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	-
特別損失合計	10,151	-
税金等調整前四半期純利益	7,731,410	897,529
法人税、住民税及び事業税	246,906	457,903
法人税等調整額	1,822,888	190,546
法人税等合計	2,069,795	267,357
少数株主利益	4,684,802	145,678
四半期純利益	976,812	484,493

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,995,674	5,405,901
売上原価	4,253,526	4,280,312
売上総利益	742,148	1,125,588
販売費及び一般管理費	¹ 468,809	¹ 434,819
営業利益	273,338	690,769
営業外収益		
受取利息	42,064	5,399
受取配当金	16,725	5,680
為替差益	143,579	576,024
持分法による投資利益	1,663,380	47,759
その他	8,292	7,418
営業外収益合計	1,874,042	642,282
営業外費用		
支払利息	451,531	447,272
デリバティブ評価損	-	1,089
その他	314,256	158,051
営業外費用合計	765,787	606,413
経常利益	1,381,593	726,639
特別利益		
船舶売却益	5,316,964	-
特別利益合計	5,316,964	-
税金等調整前四半期純利益	6,698,557	726,639
法人税、住民税及び事業税	98,095	61,558
法人税等調整額	1,786,502	342,937
法人税等合計	1,688,407	281,378
少数株主利益	4,071,012	244,338
四半期純利益	939,138	200,921

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455,448	8,058,861
売掛金	319,253	359,674
有価証券	1,004,857	1,004,371
商品及び製品	8,441	10,206
原材料及び貯蔵品	30,559	54,012
繰延税金資産	78,376	48,253
その他	1,144,334	1,606,609
流動資産合計	12,041,271	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	84,838,118	73,021,700
建物及び構築物(純額)	11,933,299	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	3,072,282	7,115,964
その他(純額)	364,021	392,388
有形固定資産合計	¹ 107,656,677	¹ 100,477,984
無形固定資産		
のれん	-	42,888
その他	66,803	59,581
無形固定資産合計	66,803	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	5,718,067	6,061,063
長期貸付金	545,035	211,088
繰延税金資産	23,934	24,013
その他	557,362	482,064
投資その他の資産合計	6,844,400	6,778,229
固定資産合計	114,567,880	107,358,684
資産合計	126,609,152	118,500,674

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	553,619	576,835
1年内償還予定の社債	676,200	452,200
短期借入金	15,149,807	14,340,403
未払金	380,836	472,365
未払法人税等	382,417	138,213
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	41,523	19,085
その他	1,225,229	1,505,973
流動負債合計	18,409,633	17,505,081
固定負債		
社債	4,263,200	3,164,400
長期借入金	77,179,621	71,401,512
繰延税金負債	4,816,755	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	170,046	162,247
役員退職慰労引当金	288,313	266,842
特別修繕引当金	628,947	441,722
引当金計	1,087,307	870,811
持分法適用に伴う負債	696,474	563,659
負ののれん	57,382	-
その他	2,337,703	2,086,290
固定負債合計	90,954,488	83,750,619
負債合計	109,364,122	101,255,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	5,180,788	4,876,238
自己株式	526,450	526,417
株主資本合計	6,476,205	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305,594	401,964
繰延ヘッジ損益	244,268	384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	379,322	373,738
評価・換算差額等合計	44,514	6,304
少数株主持分	10,724,310	11,066,980
純資産合計	17,245,029	17,244,973
負債純資産合計	126,609,152	118,500,674

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,731,410	897,529
減価償却費	4,627,844	5,960,238
のれん償却額	10,550	43,689
受取利息及び受取配当金	164,564	71,871
有形固定資産除売却損益(は益)	5,317,217	726,452
支払利息	1,435,947	1,375,322
為替差損益(は益)	1,004,928	209,776
匿名組合投資損益(は益)	-	152,397
デリバティブ評価損益(は益)	-	10,284
金利スワップ評価損益(は益)	43,355	-
持分法による投資損益(は益)	1,643,135	19,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,944	21,471
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,045	7,798
特別修繕引当金の増減額(は減少)	107,091	187,225
前受金の増減額(は減少)	111,654	4,950
未収消費税等の増減額(は増加)	5,606	38,208
海運業未払金の増減額(は減少)	120,713	23,215
その他の流動資産の増減額(は増加)	307,573	547,594
その他	299,806	11,804
小計	5,613,941	8,202,394
利息及び配当金の受取額	277,028	261,296
利息の支払額	1,463,421	1,467,518
法人税等の支払額	164,502	281,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,263,047	6,714,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	302,397	-
有価証券の純増減額(は増加)	-	485
有形固定資産の取得による支出	10,889,781	13,440,460
有形固定資産の売却による収入	6,788,508	752,993
定期預金の預入による支出	335,000	341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	109,248	66,044
子会社株式の取得による支出	-	20,000
その他	160,913	413,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,352,005	13,193,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	166,612	650,000
長期借入れによる収入	11,687,526	14,367,200
長期借入金の返済による支出	7,223,839	6,883,665
社債の発行による収入	1,000,000	1,600,000
社債の償還による支出	603,700	277,200
配当金の支払額	179,846	182,179
少数株主からの払込みによる収入	-	75,000
少数株主への払戻による支出	-	132,688
少数株主への配当金の支払額	184,995	36,542
自己株式の取得による支出	5	33
その他	-	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,328,527	7,880,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	552,369	11,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,687,200	1,390,587
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861

現金及び現金同等物の四半期末残高	9,096,664	9,114,448
------------------	-----------	-----------

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準および評価方法の変更 (棚卸資産) 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっていましたが、第2四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価損」(前第3四半期連結会計期間71,773千円)は、重要性を考慮し、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しています。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は、総額で表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当第3四半期連結累計期間より「有価証券の純増減額(は増加)」として純額で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 485,288千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,667千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 489,351千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,471千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 170,556千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,865千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 165,429千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,630千円

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は44,077,243千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は41,558,445千円です。
2 偶発債務 保証債務	2 偶発債務 保証債務
1 TRINITY BULK, S.A. 876,633千円	1 TRINITY BULK, S.A. 909,078千円
2 明海興産株式会社 249,850千円	2 明海興産株式会社 308,800千円
3 NT MARITIMA S.A. 1,208,178千円	3 NT MARITIMA S.A. 1,035,124千円
合計 2,334,661千円	合計 2,253,003千円
上記の内、外貨建金額は15,192千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。	上記の内、外貨建金額は16,662千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,431,664千円	現金及び預金 9,455,448千円
預入期間が3か月を超える定期預金 335,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 341,000千円
現金及び現金同等物 9,096,664千円	現金及び現金同等物 9,114,448千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および
 当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,877,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,752,279	1,099,488	143,906	4,995,674		4,995,674
営業利益	165,019	23,345	84,974	273,338		273,338

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,144,677	1,125,327	135,896	5,405,901		5,405,901
営業利益	492,168	121,036	77,565	690,769		690,769

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	11,241,980	3,232,663	435,308	14,909,952		14,909,952
営業利益	1,051,995	72,059	247,230	1,371,286		1,371,286

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は1,087千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	12,113,719	3,279,848	413,528	15,807,096		15,807,096
営業利益	1,034,707	247,982	227,526	1,510,217		1,510,217

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,593,160	2,037,668	1,387,627	8,018,456	(3,022,781)	4,995,674
営業利益又は営業損失()	167,550	67,036	172,824	273,338		273,338

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,767,317	1,716,522	2,110,996	8,594,836	(3,188,934)	5,405,901
営業利益	243,923	31,170	415,676	690,769		690,769

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	13,569,305	6,007,933	4,208,383	23,785,622	(8,875,669)	14,909,952
営業利益又は営業損失()	528,702	32,469	875,053	1,371,286		1,371,286

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本における営業利益は1,087千円増加しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,303,884	5,379,847	5,749,853	25,433,585	(9,626,488)	15,807,096
営業利益	561,245	251,351	697,619	1,510,217		1,510,217

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	1,101,275	612,863	32,456	1,746,595
連結売上高(千円)				4,995,674
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	12.3	0.7	35.0

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	918,709	772,389	465,396	2,156,496
連結売上高(千円)				5,405,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.0	14.3	8.6	39.9

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	3,345,565	1,797,822	161,980	5,305,368
連結売上高(千円)				14,909,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	12.1	1.1	35.6

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	2,697,546	2,418,420	1,054,817	6,170,784
連結売上高(千円)				15,807,096
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.3	6.7	39.0

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	4,263,916	204,335	204,335

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	196円87銭	1株当たり純資産額	186円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,245,029	17,244,973
普通株式に係る純資産額(千円)	6,520,719	6,177,993
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	10,724,310	11,066,980
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,122	33,122

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	29円49銭	1株当たり四半期純利益	14円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	976,812	484,493
普通株式に係る四半期純利益(千円)	976,812	484,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	28円35銭	1株当たり四半期純利益	6円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	939,138	200,921
普通株式に係る四半期純利益(千円)	939,138	200,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

子会社の設立について

連結子会社である株式会社ホテルアンヌプリの平成21年11月13日開催の取締役会において、子会社1社(12月決算会社)を設立する決議を行い、平成22年1月18日に設立しました。なお、同社は当社の連結子会社になります。

子会社の概要

- (1) 商号 株式会社稚内観光開発
- (2) 所在地 北海道稚内市
- (3) 設立年月日 平成22年1月18日
- (4) 主な事業内容 ホテル業
- (5) 資本金 50,000千円
- (6) 株主構成 株式会社ホテルアンヌプリ 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古村 永子 郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、連結子会社の決算日を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の期末日後に所有船舶2隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。